

保育制度改革のポイント

○女性の就労率向上を踏まえた
潜在需要の増加への対応

→○必要な子どもに例外なく保育を受ける地位の付与
(認定)

○利用者（子ども）中心

→○市町村の公的保育の保障のための実施責務のもと
利用者と保育所の公的保育契約

○潜在需要に対応した量的拡大
○多様な利用者ニーズへの対応

→○多様なサービスメニュー
○客観的な基準に基づく指定制の導入
⇒質の保証された事業者の参入促進

※新たな制度体系の実現には財政確保が不可欠であり、社会全体で重層的に支え合う仕組みが必要

